

アグリビジネスの振興に活路を見出す地域金融機関

2011 年 6 月

野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社

コンサルティング部長 石井 良一

はじめに

リレーションシップバンキングの推進を図る地域金融機関(地域銀行、信用金庫など)は近年農林水産業の支援、融資拡大を強化している。地方部では農林水産業が地域の基幹産業であるとともに、近年、農業法人として売上を拡大している顧客が増えていること、従来の重要顧客である建設業の農業参入が相次いでいること、住宅ローンや中小企業融資の競争が激しく新規分野の開拓が求められていることなどがその背景にある。

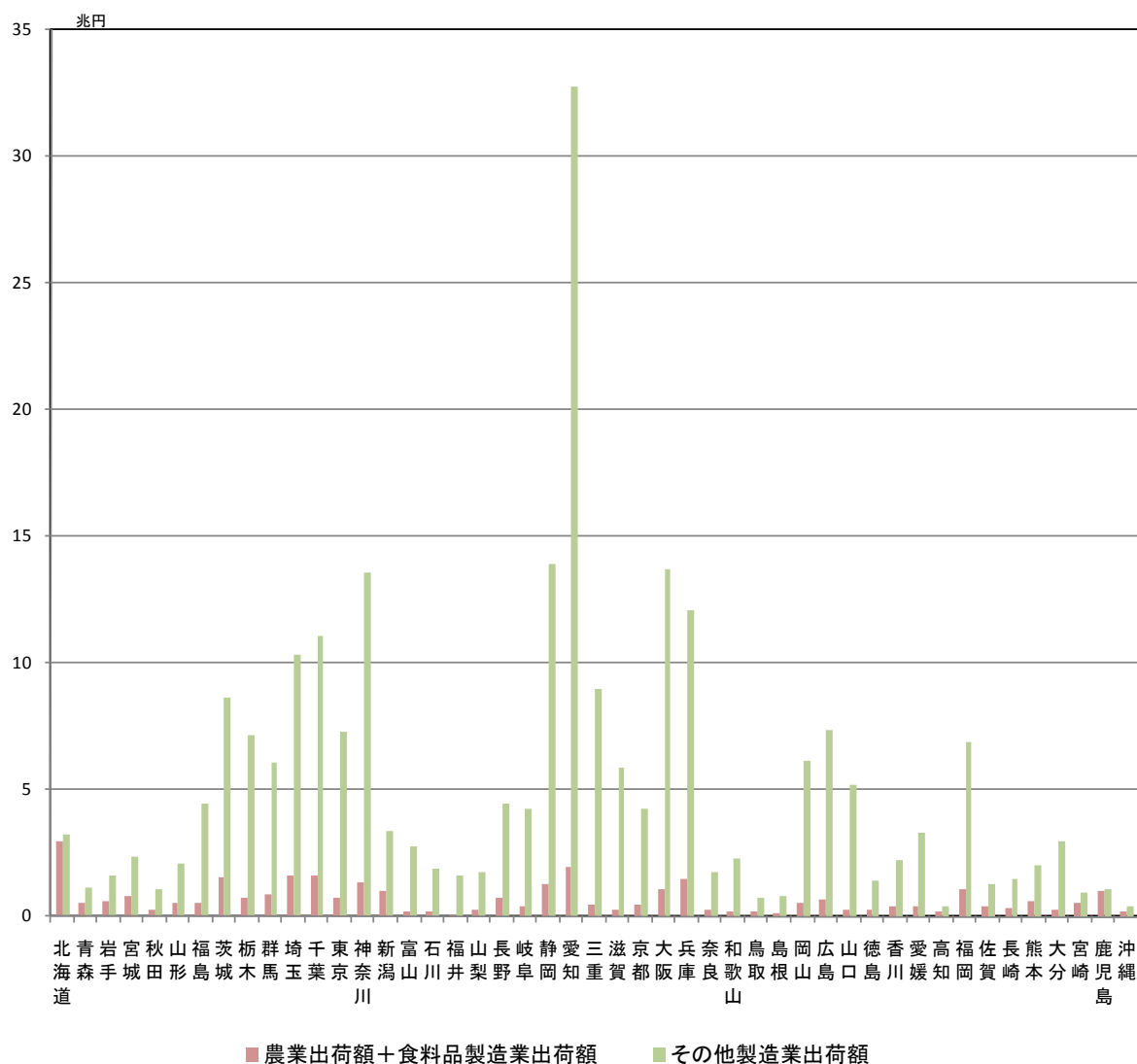
本論文は、野村アグリプランニング&アドバイザー(株)が平成22年12月に全国地域銀行、信用金庫を対象に行った「地域におけるアグリビジネス振興に関するアンケート調査」(平成23年1月)¹に基づき、アグリビジネスの振興に活路を見出す地域金融機関の取組みの現状と課題を論述するものである。

1. 地域における農業関連産業の重要性

図表1は、都道府県別に農業+食料品製造業出荷額(以下、農業関連産業と呼ぶ)とその他製造業出荷額(平成21年度)を示したものであるが、北海道、青森、宮崎、鹿児島県は農業+食料品製造業出荷額がその他製造業出荷額と遜色ない規模に達している。また、茨城、埼玉、千葉、愛知、兵庫、福岡県などは大都市圏にあるが相当規模の農業関連産業が存在する。このように、全国各地において、農業関連産業は無視できない存在になっている。

¹ 380件発送し、40%、151件の地域銀行、信用金庫から回答を頂いた。

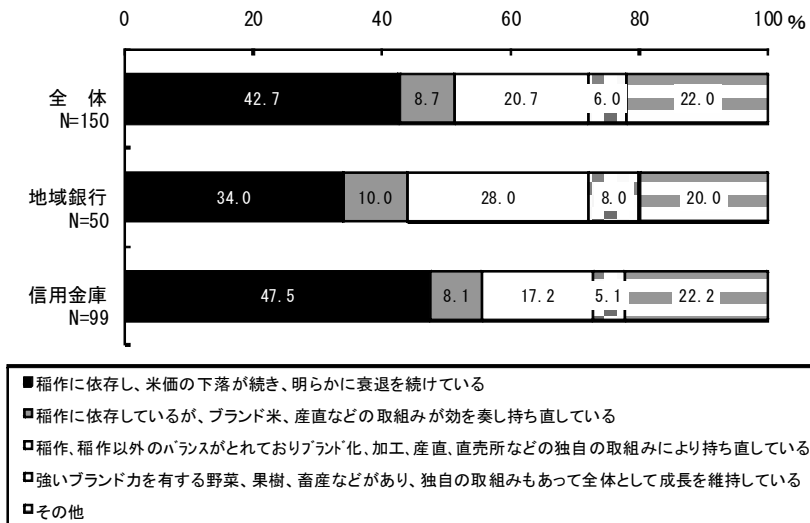
図表 1 都道府県別農業関連産業(農業+食料品製造業)出荷額(平成 21 年度)



(出所)農林水産統計、工業統計から NAPA 作成

地域金融機関の営業地域の農業に対する認識は図表2に示すように、「稲作に依存し、米価の下落が続く、明らかに衰退を続けている」との回答が 43%と最も多いものの、「稲作に依存しているが、ブランド米、産直などの取組みが効を奏し持ち直している」が 9%、「稲作、稲作以外のバランスがとれておりブランド化、加工、産直、直売所などの独自の取組みにより持ち直している」が 21%、「強いブランド力を有する野菜、果樹、畜産などがあり、独自の取組みもあって全体として成長を維持している」が 6%となっている。依然衰退を続けている地域と持ち直している地域と二分されていることがわかる。

図表 2 地域農業の現状認識

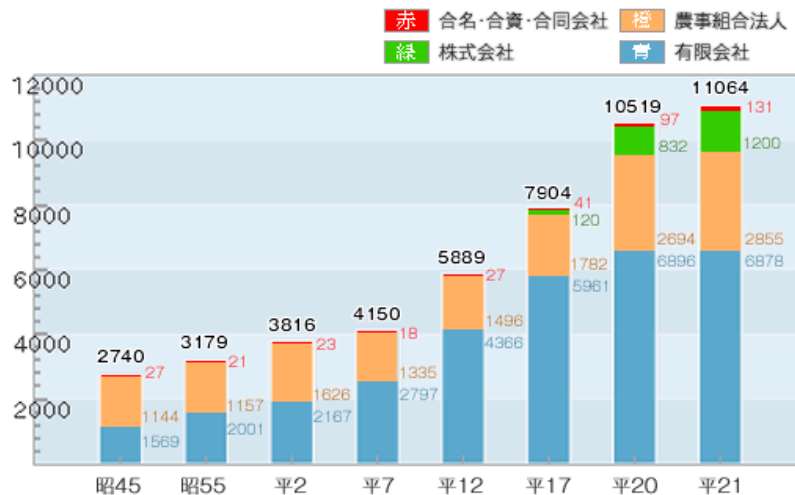


(出所) NAPA「地域におけるアグリビジネス振興に関するアンケート調査」(平成 23 年 1 月)

2. 地域における農業法人の成長

農業法人とは、「法人形態」によって農業を営む法人である。図表 3 に示すように近年農業法人数の増加が顕著となっている。いわゆる兼業農家が減少する中で、今後とも農業法人が増加し、経営規模を拡大していくものと推測される。

図表 3 農業法人数の推移



(出所) 日本農業法人協会HP(平成 23 年 5 月) http://hojin.or.jp/standard/i_about.html

図表 4 は、農業法人の年間売上高を示したものであるが、1 億円以上の売上高を有する企業は 2000 年度の 47.1%から 2009 年度では 52.3%に上っており、規模拡大が進んでいることがわかる。

図表 4 農業法人の年間売上高

年間売上高	2009年度調査 N=680	2008年度調査 N=785	2004年度調査 N=606	2000年度調査 N=353
～1,000万円	n=28 4.1%	n=24 3.1%	n= 17 2.8%	n= 25 7.0%
1,000～3,000万円	n= 65 9.6%	n= 78 9.9%	n= 58 9.6%	n= 28 7.9%
3,000～5,000万円	n= 86 12.6%	n= 102 13.0%	n= 85 14.0%	n= 47 13.3%
5,000～7,000万円	n= 68 10.0%	n= 78 9.9%	n= 68 11.2%	n= 50 14.2%
7,000～1億円	n= 78 11.5%	n= 83 10.6%	n= 76 12.5%	n= 37 10.5%
1～3億円	n= 203 29.9%	n= 249 31.7%	n= 176 29.0%	n= 98 27.8%
3～5億円	n= 64 9.4%	n= 70 8.9%	n= 58 9.6%	n= 32 9.1%
5～10億円	n= 40 5.9%	n= 53 6.8%	n= 41 6.8%	n= 24 6.8%
10億円以上	n= 48 7.1%	n= 48 6.1%	n= 27 4.5%	n= 12 3.4%
平均売上高	2億9,016万円	2億7,054万円	2億3,281万円	2億6,373万円

(出所) 日本農業法人協会 HP(平成 23 年 5 月) http://hojin.or.jp/standard/i_about.html

農業法人における借入先の現状については、図表 5 に示すように、年間売上高が 2 億円未満の法人は農協、1 億円以上の法人は日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)が主体であるが、3 億円以上の法人になると、地方銀行からの借り入れも増えている。

図表 5 農業法人の年間売上高別借入先金融機関

	農協	農林漁業金融公庫	信連・農林中央金庫	都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	国民生活金融公庫などの政府金融機関	ノンバンク	飼料会社など取引先	構成員	その他	合計
0 (なし)	2 100%	1 50%	1 50%	—	1 50%	—	—	—	—	—	—	—	2 100%
1,000万円未満	12 54.5%	12 54.5%	—	1 4.5%	4 18.2%	2 9.1%	1 4.5%	2 9.1%	—	—	3 13.6%	—	22 100%
1,000万円～2,000万円未満	5 57.7%	14 53.8%	3 11.5%	1 3.8%	2 7.7%	3 11.5%	1 3.8%	3 11.5%	2 7.7%	—	3 11.5%	—	26 100%
2,000万円～4,000万円未満	52 71.2%	38 52.1%	4 5.5%	—	10 13.7%	4 5.5%	1 1.4%	5 6.8%	2 2.7%	1 1.4%	12 16.4%	2 2.7%	73 100%
4,000万円～6,000万円未満	48 73.8%	42 64.6%	7 10.8%	—	10 15.4%	2 3.1%	—	5 7.7%	2 3.1%	—	13 20%	1 1.5%	65 100%
6,000万円～8,000万円未満	35 57.4%	48 78.7%	5 8.2%	1 1.6%	12 19.7%	6 9.8%	1 1.6%	5 8.2%	2 3.3%	2 3.3%	13 21.3%	1 1.6%	61 100%
8,000万円～1億円未満	20 44.4%	32 71.1%	2 4.4%	1 2.2%	12 26.7%	7 15.6%	1 2.2%	7 15.6%	1 2.2%	1 2.2%	10 22.2%	—	45 100%
1億円～2億円未満	8 52.9%	12 84.3%	16 10.5%	8 5.2%	47 30.7%	28 18.3%	1 0.7%	15 9.8%	6 3.9%	3 2%	31 20.3%	4 2.6%	153 100%
2億円～3億円未満	28 35.9%	68 87.2%	11 14.1%	5 6.4%	26 33.3%	19 24.4%	4 5.1%	9 11.5%	4 5.1%	5 6.4%	15 19.2%	2 2.6%	78 100%
3億円～5億円未満	30 39%	70 90.9%	6 7.8%	10 13%	4 57.1%	11 14.3%	6 7.8%	13 16.9%	1 1.3%	4 5.2%	13 16.9%	1 1.3%	77 100%
5億円～10億円未満	24 32.4%	68 91.9%	11 14.9%	13 17.6%	42 56.8%	11 14.9%	4 5.4%	16 21.6%	3 4.1%	5 6.8%	10 13.5%	3 4.1%	74 100%
10億円～20億円未満	10 29.4%	32 94.1%	2 5.9%	8 23.5%	21 61.8%	9 26.5%	—	9 26.5%	1 2.9%	4 11.8%	4 11.8%	1 2.9%	34 100%
20億円以上	6 24%	23 92%	11 44%	14 56%	20 80%	8 32%	1 4%	5 20%	3 12%	3 12%	2 8%	3 12%	25 100%
合計	363 49.4%	577 78.5%	79 10.7%	62 8.4%	251 34.1%	110 15%	21 2.9%	94 12.8%	27 3.7%	28 3.8%	129 17.6%	18 2.4%	735 100%

(複数回答)

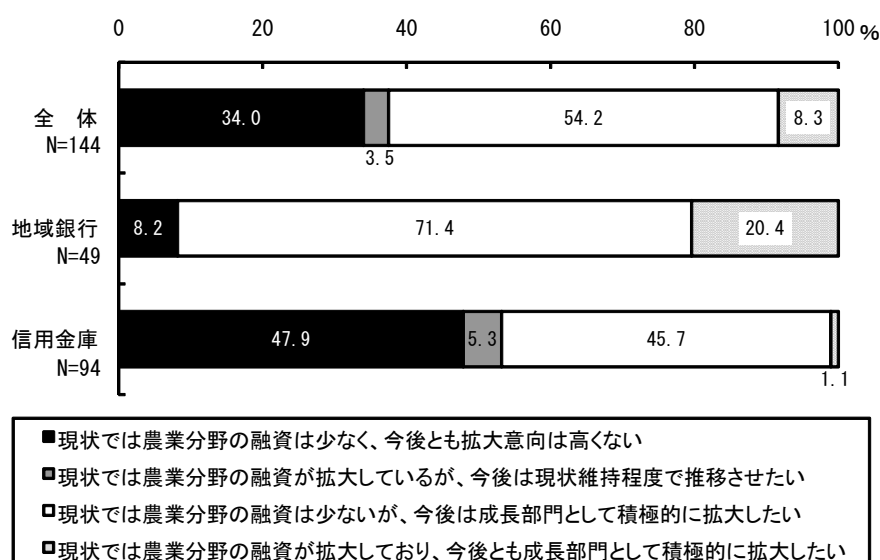
(出所) 農林水産省「農業法人向け融資における実態調査委託事業」(平成 18 年度)

3. アグリビジネス振興に対する地域金融機関の積極的な対応

地域金融機関の農業法人への対応については、「現状では農業分野の融資は少ないが、今後は成長部門として積極的に拡大したい」が54%、「現状では農業分野の融資は少なく、今後とも拡大意向は高くはない」34%と、将来の成長に期待している地域金融機関が多い。特に、地域銀行は「現状では農業分野の融資は少ないが、今後は成長部門として積極的に拡大したい」が71%、「現状では農業分野の融資が拡大しており、今後とも成長部門として積極的に拡大したい」が20%と、融資の拡大に積極的である。

アグリビジネス担当部署の設置も地域銀行では進んでおり、図表7に示すように、アンケート回答企業では46%に上っている。

図表6 農業分野に関する融資の状況、方向性



(出所)NAPA「地域におけるアグリビジネス振興に関するアンケート調査」(平成23年1月)

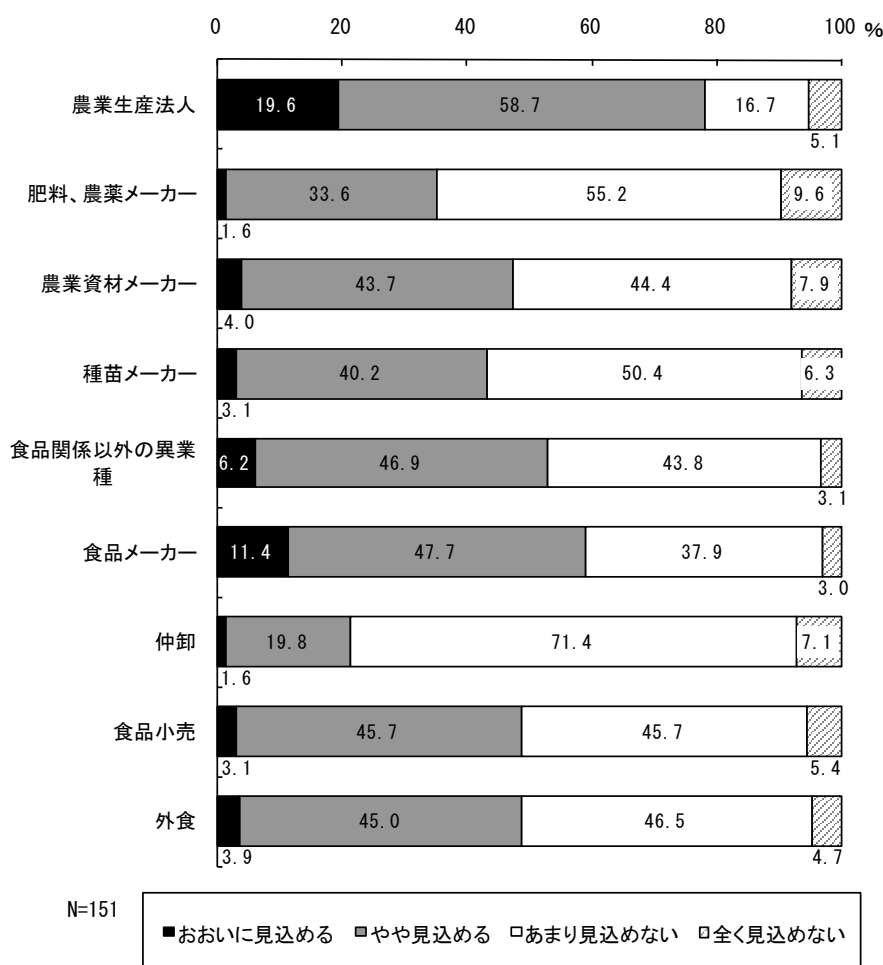
図表7 アグリビジネス担当部署の有無

	担当部署有り	担当部署無し	計	設置率(%)
地域銀行	23	27	50	46.0
信用金庫	9	89	98	9.2
合計	32	116	148	21.6

(出所)NAPA「地域におけるアグリビジネス振興に関するアンケート調査」(平成23年1月)

今後3年程度で農業分野に関する融資の拡大が見込める企業としては、図表8に示すように、農業生産法人(79%)、食品メーカー(60%)、建設業などの異業種(53%)が高い。

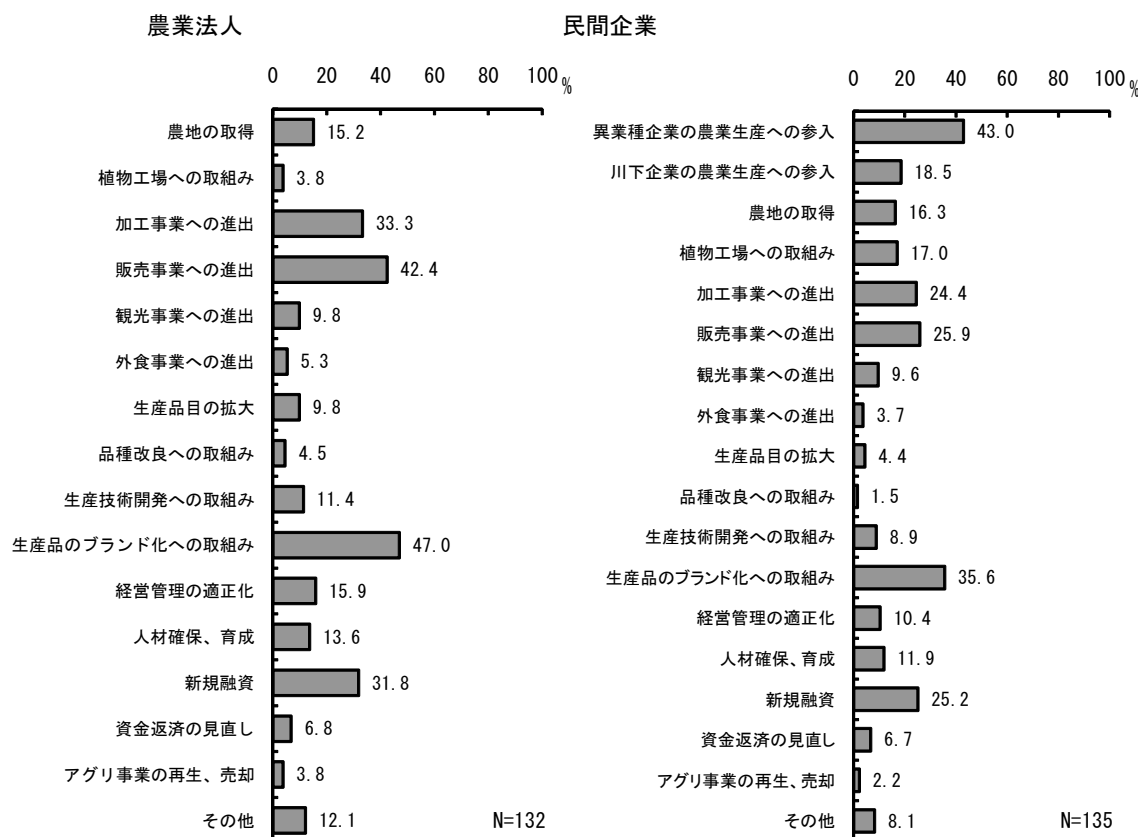
図表 8 今後 3 年程度で農業分野に関する融資の拡大が見込める企業



(出所)NAPA「地域におけるアグリビジネス振興に関するアンケート調査」(平成 23 年 1 月)

農業法人の農業分野に関する相談で多いことは、「生產品のブランド化への取組み」(47%)、「販売事業への進出」(42%)、「加工事業への進出」(34%)、「新規融資」(32%)である。民間企業の農業分野に関する相談で多いことは、「異業種企業の農業生産への参入」(43%)、「生產品のブランド化への取組み」(36%)、「販売事業への進出」(26%)、「新規融資」(25%)、「加工事業への進出」(25%)等である。

図表 9 農業分野に関する相談で多いこと(複数回答可)



(出所)NAPA「地域におけるアグリビジネス振興に関するアンケート調査」(平成 23 年 1 月)

4. 注目される地域金融機関の取組み

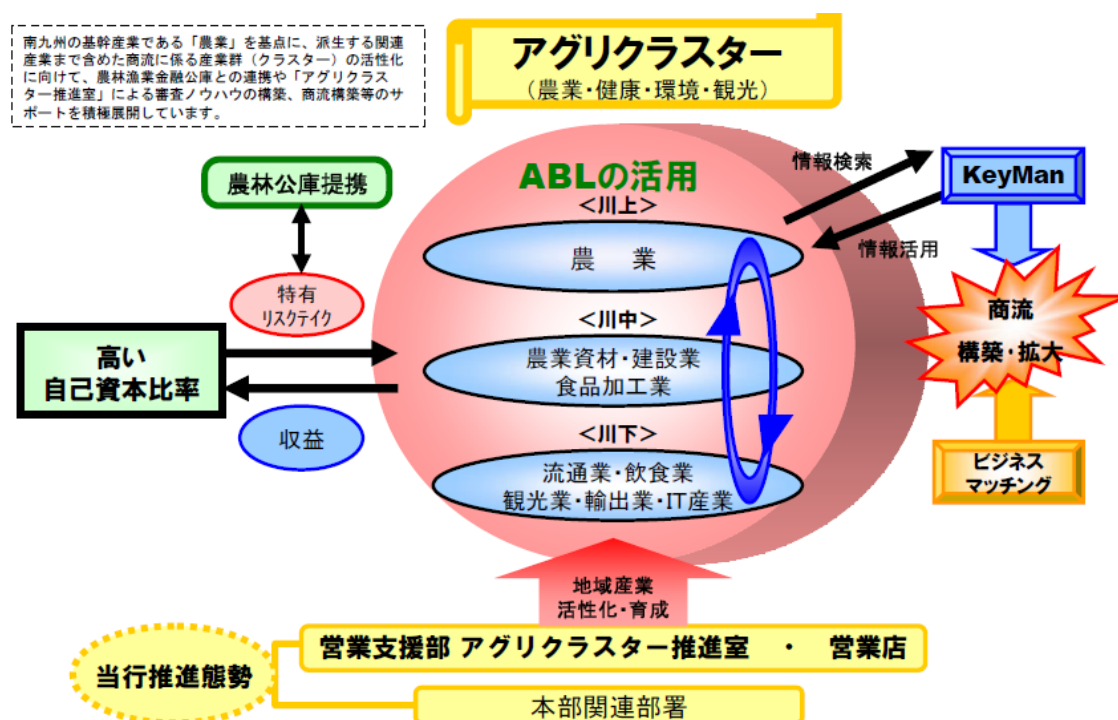
地域の農業関連企業等のニーズを的確に捉え、地域のアグリビジネスの振興、自行の融資の拡大に着実に繋げている地域金融機関の注目される取組みを紹介する。

1) 鹿児島銀行

鹿児島銀行は我が国でもっとも早くからアグリビジネスへの取組みを進め、先行的に実践している地域金融機関である。地盤とする鹿児島県は全国第4位の農業産出額(平成 21 年度)を誇っており、畜産業が農業産出額の 6 割を占め強い畜産農家が多数存在することが背景にある。本行は地域経済分析を踏まえ、平成 15 年度に「アグリクラスター構想」を提唱した。それを受けて、平成 17 年度に営業支援部にアグリビジネス専門の担当者を配置し、平成 18 年度にはアグリクラスター推進室に昇格させ、平成 22 年度現在、8 名体制で支援を行っている。

アグリクラスター構想とは、図表 10 に示すように、地域特性を活かした取組みとして、鹿児島県の基幹産業である農業(川上)・食品加工業(川中)を中心とし、川下である流通、更に関連産業まで含めた商流に係る産業群(アグリクラスター)の活性化、拡大を支援する取組みである。

図表 10 鹿児島銀行「アグリクラスター構想」



(出所)鹿児島銀行 HP

特筆すべき活動としては、①ABL(動産担保融資)の実行、②アグリファンドの組成、③国内外におけるビジネスマッチングの推進がある。ABLとは在庫や設備を担保に資金を貸し出す手法で、本行は出荷前の牛や豚に注目した。「アグリプロ」と呼ぶITシステムを導入し、牛や豚の生育状況をリアルタイムで把握し、在庫評価を行い、迅速な融資に結び付けている。アグリファンドに関しては、平成20年7月に、小正醸造(株)、坂元醸造(株)、薩摩酒造(株)、(株)新日本科学、(株)タイヨー、(株)南九州ファミリーマートと組んで「アグリクラスターファンド」(総額7億円)を組成し、南九州地区(鹿児島・宮崎・熊本)の農業法人・中小企業を対象に、平成23年1月までに5件の投資を行った。海外とのビジネスマッチングも活発である。平成19年に「アジア貿易推進室」、平成21年に地元6金融機関で「鹿児島アグリ&フード金融協議会」を設立し、国内外で頻繁に商談会を行い、地元製品の販売促進を支援している。平成22年11月には、香港の東亜銀行と業務提携を行い、上海の現地法人に鹿児島銀行が口座を開設、取引先に対して人民元決済サービスを提供している。

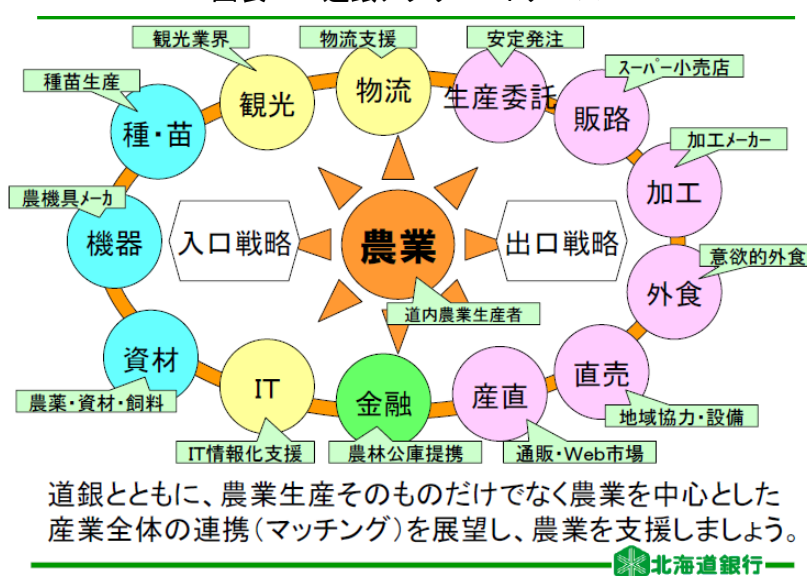
こうした取組みの結果、アグリクラスター関連業種向けの貸出残高は平成22年3月末に689億円に達し、建設業向けの貸出残高を上回ることとなった。

2) 北海道銀行

北海道は我が国最大の農業産出額を誇っている。北海道を地盤とする北海道銀行も農業、アグリビジネスの支援に力を入れている。平成 18 年 3 月に、農業分野の情報交換ネットワークという位置づけで、「道銀アグリパートナーズ」を設置した。さらに、平成 21 年 6 月に「アグリビジネス推進室」を設置し、4 名体制で農業ビジネスの支援体制を整えた。

「道銀アグリパートナーズ」は、農業生産から保管・加工・物流・販売・消費に至る食全体の改革をめざしている。現在、約 40 社が参加しており、ビジネスマッチングなどを通じて、資金需要を掘り起こしている。北海道は系統金融が強く、地銀としての強みを活かし周辺領域との連携で貢献しようというものである。

図表 11 道銀アグリパートナーズ



(出所) 北海道銀行 HP

本行は日本政策金融公庫の他、北海道農業法人協会、北海道農業企業化研究所(HAL 財団)と包括業務提携している。HAL 財団は道内の農業者、商業者、消費者等を結びつけることを目的に「農窓(のまど)」という農業ギャラリーを平成 20 年 3 月に開設しており、ここで農業についてのさまざまな相談ができる。案件の形成にもつながる取組みである。

図表 12 北海道農業の総合窓口をめざす「農窓」サイト



(出所) 農窓 HP <http://www.gallery-nomad.jp/>

また、農業融資にも積極的である。無担保・無保証の農業者向けの商品の拡充も進んでおり、上限額を3,000万円と高めに設定した「マインドウ・アグリ」、日本公庫の「スーパーLクイック」とのセット融資となる「クイック ミチコちゃん」、日本公庫の「セーフティネット資金」とのセット融資となる「助っ人 ミチコちゃん」という商品を用意している。平成20年9月には北海道ワイン(小樽)に対するワインを担保とした協調融資型ABLを実施している。

アジアの市場開拓にも積極的である。平成18年8月に中国・瀋陽駐在事務所、平成21年3月にはロシア極東・ユジノサハリンスク駐在員事務所を開設した。平成21年2月にはロシア連邦外国貿易銀行のハバロフスク支店に決済口座を開設し、ルーブル建てでの送金を可能とした。中国、ロシアでの商談会も活発に行っている。

こうした取り組みの結果、平成18年3月末56億円(融資先69件)から、平成21年3月末には100億円(同135件)となった。²

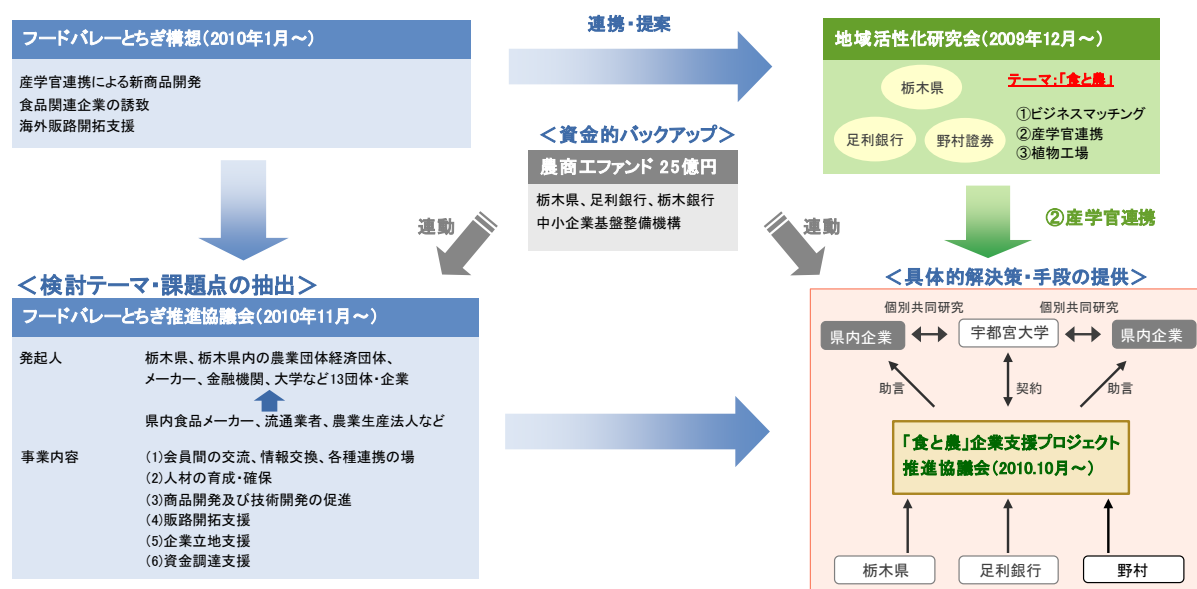
² 「地銀が取り組む食農連携—北海道銀行の事例—」農中総研調査と情報 2009.11(第15号)

3) 足利銀行

栃木県は県の発展戦略として「フードバレーとちぎ」構想を推進している。豊かな農産物や良質で豊富な水などを活かした大手飲料・食品製造企業の立地・集積を促進するとともに、地元企業が、豊かな地域資源を活用した新商品開発や販路開拓などに積極的に取り組み成長できるよう各種施策を実施することとしている。

この構想に共鳴し、栃木県を地盤とする足利銀行は、アグリビジネスの支援に取り組んでいる。具体的には、平成 22 年 10 月に本行、栃木県、野村證券で「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会」を設置し、宇都宮大学とも連携し、第一弾として 6 社を選定し、商品開発や販路開拓などについて計画段階から一貫して支援する取組みを始めた。

図表 13 足利銀行「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会



(出所)各種資料より NAPA 作成

図表 14 「食と農」企業支援プロジェクトでの支援企業

企業名	住所	主要生産品目	テーマ
遠藤食品	佐野市	漬物	ショウガの有効利用策
大麦工房ロア	足利市	菓子	県産大麦を使った食品の研究
カクヤス商販	矢板市	農園芸資材	自然薯の地上栽培やジャンボむかごの研究
抗菌研究所	那須塩原市	抗菌剤	生分解性樹脂の分解速度調整
滝沢ハム	栃木市	食肉加工品	生ハム製法や国産牛肉熟成の技術研究
北研	壬生町	きのこ種菌	循環型キノコ栽培システムの研究

(出所)NAPA

5. アグリビジネスの振興に向けた地域金融機関の今後の検討課題

農業生産額の減少、担い手の高齢化など農業を取り巻く状況は厳しいが、兼業農家の退出に伴い地域では生産の大規模化、6次産業化で急成長をしている農業法人が増えている。また、異業種からの農業参入も活発化している。地域金融機関は、地域に根ざす企業として、農業関連分野の強化は単なる融資の拡大だけでなく、地域経済の活性化という点でも重要である。しかしながら、多くはまだ体制を作ったばかりで活動強化はこれからである。セミナーや商談会をやっているがなかなか成果に結びつかない、その次にどのようなアクションをとればいいのかわからない、という声も聞かれる。最後に、本論のまとめとして、今後地域金融機関の採るべき今後の検討課題を整理する。

①アグリビジネス支援の基本的考え方の明確化

鹿児島銀行は当初「アグリクラスター構想」を発表し、川上から川下に至るアグリビジネスの振興について銀行が一丸となって取り組むことを内外に発表した。セミナーや商談会などの個別の事業から始めることもいいが、アグリビジネスについては地域それぞれで個性がある。どのような考え方でアグリビジネスを通じて地域活性化を図るのか、そのためにどのような手段をとるかについて行内で議論し、戦略としてまとめることが重要である。

②専門人材の育成、確保

多くの金融マンにとって農業は近くて遠い存在である。農業法人からの相談で多い「生產品のブランド化への取り組み」、「販売事業への進出」、「加工事業への進出」に対して果たしてきちんとした対応ができるであろうか。農業法人などから信頼され、相談されるようになるためには、生産プロセス、品種、農業経営についての基本的な知識、成功事例情報の蓄積などが欠かせない。その上で、食品加工や流通などへの橋渡しをできるようにしなければならない。幅広い知識とネットワークが必要である。

日本政策金融公庫が認定している農業経営アドバイザーの資格をとるなど行内スタッフを育成することも必要であるが、農業政策、農家への支援など豊富な実績を有する県庁OBなどを採用することも検討される。

③日本政策金融公庫との連携強化

地域金融機関の顧客ターゲットは、一定規模以上の農業法人であり、日本政策金融公庫の顧客と重なる。日本政策金融公庫のスーパーL資金は、当初5年間実質無利子と、農業法人にとってたいへん有利なものになっている。長期資金はスーパーL資金、運転資金は地域金融機関という位置づけを明確にし、資金需要を取り合うのではなく、協調して融資を行い、強い農業法人と一緒に育成するというスタンスで取り組むことが望まれる。

④農業法人とのネットワークの形成

地域の農業の担い手は、強い農業法人が主要な担い手になると考えられる。現在、都道府県単位で、農業法人協会が設立されている。地域金融機関は地域の農業法人協会との連携を強めるべきである。定期的な情報交換会の実施、セミナーや商談会の共同開催などが検討される。個々の農業関連事業者には当たり前のことであるが、頻繁に足を運び、一緒に経営課題の解決に取り組み、企業成長を促すという姿勢が肝要である。

⑤地域金融機関同士の連携の推進

半数近くの地域銀行はアグリビジネス担当部署を設置しており、業務を通じてノウハウを積み重ねているが、同時に共通する悩みを抱えているものと思われる。お互いの創意工夫を学びあい、高めることも必要である。平成 21 年 9 月に鹿児島銀行と北洋銀行は、南九州地域と北海道の農業・食料を中心とした産業振興を行い、地域経済の活性化に寄与するために、連携・協力に関する協定を締結した。それを受けて、平成 21 年 10 月には、東京で鹿児島、北海道知事も参加して相乗り型で大型商談会を行った。このように、相互の強みを活かし、共同で顧客の販路開拓に貢献し、活動基盤、ネットワークを広げていることも大切である。

おわりに

世界最大規模の野菜、果実生産会社であるドール社は、1901 年にハワイ・オアフ島の 60 エーカーの土地にパイナップルを栽培することからスタートした。創業者であるジェームズ・ドールの「私たちの会社は、クオリティ、クオリティ、そしてクオリティの上に築かれる」という企業価値を大切にし、現在では、世界全体で約 5000 億円、日本法人でも約 600 億円の売上を誇る企業となった。

東日本大震災では農業にも大きな被害が生じたが、これを契機に各地で新しい農業経営が志向され、地域金融機関の支援で我が国を代表するようなアグリビジネス企業が生まれることを期待している。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザリー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザリー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。